

都市再生関連  
主要な新規制度等

# 都市再生ファンド(仮称)について

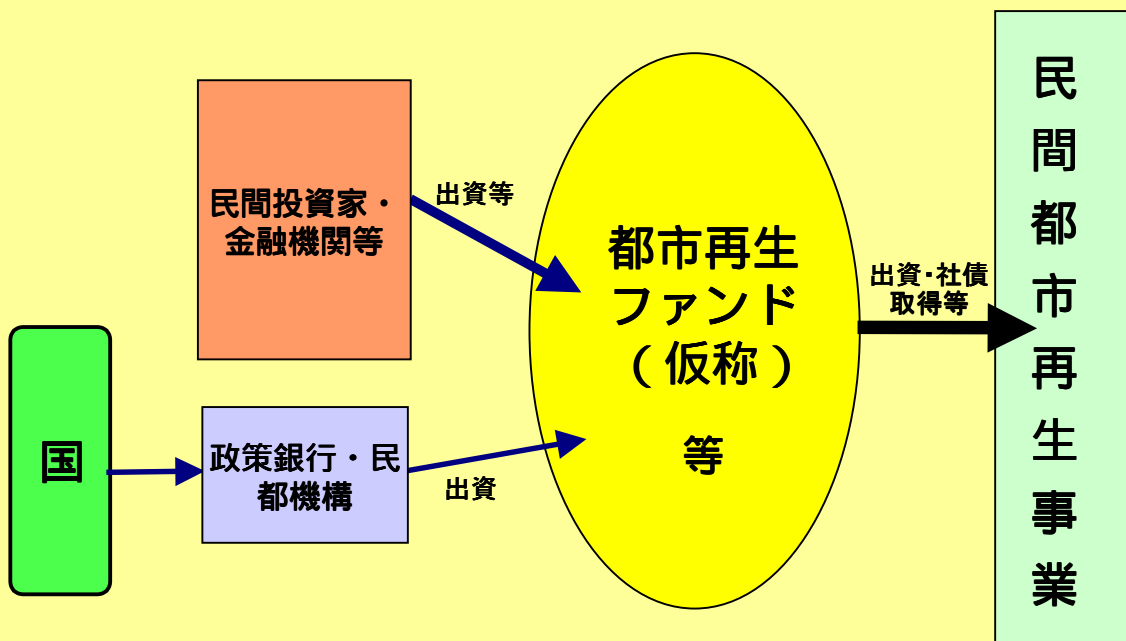
滞留する民間資金を優良な都市再生プロジェクトに誘導するため、日本政策投資銀行及び民間都市開発推進機構が、都市再生ファンド(仮称)等に出資を行い、民間投資家等の資金の呼び水となるような仕組みを構築する。

国から日本政策投資銀行への出資	100億円
国から民間都市開発推進機構への補助	500億円



事業費ベースで3,000～4,000億円規模の民間都市再生事業の立ち上げを支援。

## 都市再生ファンド(仮称)構想の全体イメージ

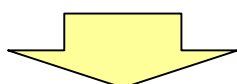


# マンションの建替えの円滑化のための総合的な支援

## マンションの現状

分譲マンションの総戸数約400万戸

今後、老朽化したマンションが急増：築30年超のマンションは17万戸（平成13年度） 100万戸（平成23年度）



## マンション建替えのための法制度の整備

### マンション建替え円滑化法

（平成14年12月18日施行）

- 法人格を有するマンション建替組合の設立
- 権利変換手法の導入による関係権利の円滑な移行 等

### 区分所有法等の改正

（平成14年12月11日公布、6月以内施行）

- 建替え決議要件の明確化
- 団地内の建物の建替え承認決議の導入
- 団地内の建物の一括建替え決議の導入 等

## マンション建替えのための補助制度等の要件緩和

マンション建替えを円滑化し、都市再生の推進を図るため、マンション建替え円滑化法に基づき認可を受けて実施されるマンション建替え事業のうち、平成15年度より5ヵ年以内に着手するものに限り、マンション建替えを支援するための補助制度等の要件を抜本的に緩和。

# 都市再生関連予算(主な施策)

(単位:百万円)

プロジェクト名	所管	事業名	15年度予算案		14年度補正案		14年度当初		備考
			事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備	内閣府	東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備	102	102	0	0	50	50	H15当初:本部施設の設計条件の検討等(施設費)
	国土交通省	東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備(有明の丘地区)	120	120	30,000	30,000			H14補正:用地取得(国営公園整備費) H15当初:基本設計(国営公園整備費)
		東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備(東扇島地区)	400	200	2,000	1,000			H14補正:用地権原確保(直轄港湾改修費) H15当初:基本設計等(直轄港湾改修費)
大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築	経済産業省	資源循環型地域振興施設整備費補助金	6,080	2,610			16,401	8,000	いわゆるエコタウン事業。先導的リサイクル施設の整備
	農林水産省	食品リサイクル関連整備事業	2,633	1,210	3,594	1,292	3,513	1,381	先進的・モデル的な食品廃棄物のリサイクル施設の整備
	国土交通省	FRP廃船の高度リサイクルシステムの構築	144	144			280	280	経済的なFRP廃船のリサイクルシステムの確立
		静脈物流システムの構築	47,342の内数	12,148の内数	12,730の内数	5,159の内数	49,972の内数	12,597の内数	総合静脈物流拠点港において、廃棄物海面処分場等の静脈物流基盤を港湾事業で整備
	環境省	ゴミゼロ型地域社会形成推進施設整備費	2,064	517	5,000	2,000		50	民間事業者が行うリサイクル施設のうち、技術的に先進性・先駆性を有する施設の整備
		PCB廃棄物処理のための拠点施設整備	19,107	10,569			5,066	1,400	全国的なPCB廃棄物の処理体制の整備を図るため、環境事業団を活用した拠点施設整備事業に対して行う財政支援
		産業廃棄物処理施設モデル的整備事業	16,760	4,190			7,600	1,900	公共関与の処理主体である廃棄物処理センター等による産業廃棄物処理施設のモデル的な整備事業
大都市圏における国際交流・物流機能の強化 <空港>	国土交通省	成田空港の平行滑走路早期完成	107,782	2,469	392	392	69,445	10,204	成田空港の整備
		羽田空港の再拡張の早期着手(4本目の滑走路整備)	1,500	1,500			1,300	1,300	15年度予算(着工準備調査費)においては、16年度以降の着工に備えて必要な調査を先行実施。平成14年度は首都圏第3空港調査費
		関西国際空港(2期事業)	92,500	42,535			92,118	32,135	関西国際空港の整備(2期事業)
		中部国際空港	82,328	28,233	86,343	26,200	122,159	17,816	中部国際空港の整備
		アクセスの利便性向上(成田空港への道路アクセス)	63,646	18,667	4,750	3,167	62,946	18,200	外環道東側三郷～市川間整備
		アクセスの利便性向上(成田高速鉄道アクセス)	31,031の内数	4,808の内数			500	135	環境アセス調査実施中
大都市圏における国際交流・物流機能の強化 <港湾>	法務省 国土交通省	港湾諸手続のワンストップサービス化(シングルウィンドウ化)の推進	6,207	6,207	6,055	6,055	6,095	6,095	港湾諸手続のシングルウィンドウ化をはじめとする出入国管理トータルネットワーク及び港湾物流のIT化の推進
	財務省	通関ハイウェイの実現～港湾物流の迅速化～	2,781	2,781	2,148	2,148	0	0	コンテナ貨物大型X線検査装置等の導入による通関検査の迅速化等
	国土交通省	国際港湾の機能強化	116,878	66,625	13,207	8,760	120,356	65,381	中枢国際港湾の大水深コンテナターミナル、アクセス道路の整備等
	国土交通省	海上交通センターを中心とした航行管制・支援機能の強化	5,879の内数	5,879の内数	5,261の内数	5,261の内数	132	132	AISを活用した次世代型航行支援システムの整備、航路標識の高機能化等(東京圏)
大都市圏における環状道路体系の整備	国土交通省	三大都市圏環状道路の整備	650,556	231,057	46,036	32,041	566,261	204,051	三大都市圏環状道路の整備
大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成	文部科学省	知的クラスター創成事業	6,900の内数	6,900の内数	600の内数	600の内数	6,000の内数	6,000の内数	大学、公的研究機関等を核とし、関連研究機関、研究開発型企業等が集積する拠点(知的クラスター)の創成
		タンパク3000プロジェクト	9,512の内数	9,512の内数	9,100の内数	9,100の内数	11,772の内数	11,772の内数	タンパク質の全基本構造の1/3(約3,000種)の構造・機能解析(大阪大学、京都大学、理化学研究所等)
	厚生労働省	医薬基盤技術研究施設建設工事(厚生労働本省試験研究所施設整備)	2,042	2,042			1,546	1,546	ゲノム科学やたんぱく質科学を利用した創薬のための研究施設の整備(大阪北部地域)
	経済産業省	大学連携型インキュベーション施設整備(大阪北部地域)			1,820	1,820			大阪大学と連携する彩都バイオインキュベータ(仮称)の整備
都市部における保育所待機児童の解消	経済産業省	コミュニティ施設活用商店街活性化事業	3,000	1,000			4,125	1,375	商店街の空き店舗をNPO法人等が賃借し、保育施設等として活用する際の賃借費や改装費等の一部を助成(最長3年間)
	国土交通省	公共賃貸住宅団地における生活拠点の形成	885,163の内数	194,852の内数	41,178の内数	24,213の内数	1,029,143の内数	225,578の内数	公共賃貸住宅の建替えにあたって、保育所等を併設するなど地域の生活拠点の形成を促進
	厚生労働省	駅前保育サービス提供施設等設置促進事業	180	60			180	60	駅前ビル等を保育施設へ転用する際に必要な改修経費助成
		送迎保育ステーション試行事業	306	102			750	250	駅前等利便性の高い場所から郊外等の保育所への送迎に係る経費助成

# 都市再生関連予算(主な施策)

(単位:百万円)

プロジェクト名	所管	事業名	15年度予算案		14年度補正案		14年度当初		備考
			事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
中央官庁施設のPFIによる整備、PFI手法の一層の展開	国土交通省、文部科学省等	中央合同庁舎第7号館、九段第3合同庁舎整備		(限度額)148,871					国庫債務負担行為
	財務省	国家公務員宿舎のPFI		(限度額)19,549			20,712		国庫債務負担行為
	文部科学省	民間資金等活用国立学校施設整備等事業		(限度額)98,175					国庫債務負担行為
密集市街地の緊急整備	国土交通省	密集住宅市街地整備促進事業	30,280の内数	15,000の内数	1,970の内数	1,000の内数	29,365の内数	14,550の内数	柔軟な権利調整を行いつつ建築物の更新等を行う新たな事業制度を創設し、周辺地区を含めた一体的な市街地整備に補助
		住宅市街地整備総合支援事業	201,342の内数	67,300の内数			195,317の内数	66,671の内数	事業による従前居住者用の住宅対策について対象者要件を緩和
		都市防災総合推進事業	1534の内数	738の内数	240の内数	120の内数	1572の内数	756の内数	民間が行う建築物の不燃化促進のための経費補助
都市における既存ストックの活用	財務省	国家公務員宿舎の建替整備	9,103	9,103			9,407	9,407	一般会計と特定国有財産整備特会の整備費をあわせ計上
	経済産業省	大型空き店舗活用支援事業	500	250	386	193			大型空き店舗をTMO等が賃借し活用する際の賃借費や改装費等の一部を助成(最長3年間)等
	国土交通省	公共賃貸住宅ストックの計画的かつ効率的な改善の推進	885,163の内数	194,852の内数	41,178の内数	24,213の内数	1,029,143の内数	225,578の内数	公共賃貸住宅ストックに係る建て替え、改修等に係る補助
		マンション建替支援、既存建築ストックの住宅転用への支援	688,673の内数	262,152の内数			718,029の内数	278,599の内数	平成19年度までにマンション建替円滑化法に基づき着手される建替について、共同施設整備費等の補助要件を大幅に緩和。既存オフィスビル等を住宅に転用する際に必要となる共同施設整備費補助の対象事業の拡充等
大都市圏における都市環境インフラの再生	国土交通省	東京湾再生〔下水道事業〕	267,691の内数	141,636の内数	79,640の内数	18,460の内数	258,277の内数	150,361の内数	陸域から流入する汚濁負荷削減のための下水道普及推進、高度処理導入促進、および合流式下水道の改善
		〔河川事業〕	34,825の内数	16,768の内数	11,396の内数	5,662の内数	34,806の内数	16,768の内数	陸域から流入する汚濁負荷削減のための河川直接浄化や浚渫等の河川浄化、湿地や干潟の再生等の河川整備
		〔港湾事業〕	76,912の内数	29,591の内数			78,714の内数	29,324の内数	汚泥の浚渫、覆砂や浅場の造成による水質改善事業、浮遊ゴミの回収などの総合的な水質改善対策
	河川の再生	34,825の内数	16,768の内数	11,396の内数	5,662の内数	34,806の内数	16,768の内数	日本橋川・渋谷川・古川及び道頓堀川の再生	
	臨海部における緑の拠点の形成	51,707の内数	20,646の内数			16,760の内数	7,408の内数	東京臨海部、大阪湾臨海部、尼崎臨海部等の大都市圏臨海部における緑地の整備	
東京圏におけるゲノム科学の国際拠点形成	文部科学省	理化学研究所 横浜研究所	16,146	16,146	1,512	1,512	17,953	17,953	ゲノム科学の総合的な研究開発
		タンパク3000プロジェクト	9,512の内数	9,512の内数	9,100の内数	9,100の内数	11,772の内数	11,772の内数	タンパク質の全基本構造の1/3(約3,000種)の構造・機能解析(理化学研究所、東京大学、横浜市立大学等)
	農林水産省	有用遺伝子活用のための植物(イネ)・動物ゲノム研究	3,385の内数	3,385の内数	627の内数	627の内数	5,863の内数	5,863の内数	イネについての、農業・産業に活用可能な有用遺伝子の単離・機能解明研究等
	経済産業省	大学連携型インキュベーション施設整備(柏・東葛地域)	1,000	1,000					東京大学柏キャンパスと連携する起業家育成施設の整備
		産総研バイオ・IT融合研究施設整備(東京臨海部)			25,000	25,000			バイオ・IT等の異分野技術を融合し、産学官共同研究を加速的に推進するためのオープンスペースラボの整備
都市再生緊急整備地域	国土交通省	民間都市再生事業に対する支援制度	14,700	13,200			11,000	10,000	都市再生支援業務における債務保証のための基金の増額等、民間の都市再生事業に対する金融支援措置の継続・充実
		都市再生ファンド支援事業(仮称)			230,000	50,000			都市再生緊急整備地域における民間都市再生事業の立ち上げ円滑化のための都市再生ファンド(仮称)に、民都機構が出資
		都市再生総合整備事業	10,382の内数	4,247の内数	1,219の内数	481の内数	9,516の内数	3,949の内数	民間都市開発事業を推進する都市再生総合整備事業(総合整備型)について、統合補助金化を図るとともに、都市再生緊急整備地域において手続きを合理化し、事業の迅速化
その他	国土交通省	都市再生プロジェクト事業推進費		15,000			15,000	都市再生プロジェクト等について、年度途中に必要に応じた弾力的な予算措置を行うことにより、事業等の効率的・一体的な実施を推進	

(注) 上記の金額については、現時点では実施計画策定前であるため、今後、変更されることがありえる